

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成20年
(2008年) 11月15日
毎月3回5の日に発行

第1706号
定価1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会旬報

鳩山総務相と意見交換 六団体が追加経済対策で



総務相との会合に臨む石川副会長(川越市、右)

本会の石川隆二副会長(川越市議会議長)ら地方六団体の代表は11月6日、「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」に出席した。当日は、政府が10月30日に公表した追加経済対策について、意見交換が行われた。

同対策の詳細は左欄に掲載。地方側からは同対策で、道路特定財源の一般財源化に伴い、新たに1兆円を地方へ配分する方針が打ち出されたため、制度への要望が相次いだ。要望の背景には、地方財源への危機感が挙げられる。一

般財源化で道路向け財源が細るため、道路特財を原資とする地方道路整備臨時交付金廃止の動きが見られるためだ。臨時交付金の平成20年度予算額は6825億円。もし廃止されれば、地方側への配分額は3000億円程度増加するのみとなり、追加対策で掲げる「地方公共団体が地域の活性化に積極的に取り組む」とする責務を果たせない。

そこで石川副会長らは、1兆円配分の制度設計にあたり、臨時交付金と別枠での配分とするよう求めた。

議会制度のあり方検討

地制調専門小委

10月28日に開かれた第29次地方制度調査会第17回専門小委員会では、第16回専門小委(10月7日)に引き続き「議会制度のあり方に係る論点」について審議した。この論点は、11月12日に開催される第18回専門小委で、最終的に取りまとめられる。

地制調では論点の取りまとめ後、速やかに第2回総会を開き、専門小委から報告を受ける予定としている。

麻生首相は10月30日、追加経済対策を公表した。同対策の規模は、総事業費で26・9兆円、国費で5兆円。自治体支援策としては、道路特定財源一般財源化に伴う1兆円の

診断。対処法として「当面は『景気対策』、中期的には『財政再建』、中長期的には『改革による経済成長』とする3段階の処方箋を示した。対策は本年度から直ちに取

の反発は必至の状況。しかし地方側としては、首相が消費税引き上げに言及したこと、将来の「地方消費税」の引き上げに期待は高まる。当面の地方側の関心事は、

けに、首相提案の早期制度化が渴望される。これまで地方公営企業向けの融資制度は存在したものの、一般会計向けの融資制度は存在していなかったためだ。

首相が追加経済対策公表

地域活性化臨時交付金は6千億円

地方配分 一般会計へ長期・低利資金を融資する
地方共同の金融機構創設
地域活性化・生活対策
臨時交付金(仮称)創設
などが盛り込まれた。

Ⅱ 2面に関連記事

景気の長期的な下降局面に遭遇している日本経済について、同対策は「全治3年」と

り組むものとされ、3年以内の景気回復を目指す。ただし麻生首相が、同対策公表と併せ、「3年後に消費税の引き上げをお願いしたい」と発言したため、増税に反対の野党側

自治体支援策として掲げられた各項目が、確実に担保されるかどうかが集まる。なかでも一般会計向けの融資資金制度の創設は、地方側にとって長年の悲願ともいえるものだ

出資金総額等は、今後の議論の結果が待たれるが、景気後退に伴い税収不足に悩む自治体が、財政運営に困窮することのない規模での創設が望まれる。このほか追加対策では、地域活性化に向けた臨時交付金制度を6000億円規模とすることが明らかとされた。

当日の審議では、会期制が、サラリーマンらの議員就任への意欲を妨げているのではないかと、「夜間や日曜日に議会を開催すれば、市民が議会へ参画しやすくなるのでは」との意見が出た一方、「女性議員を増やすのなら、夜間議会では主婦の参加が困難」などと、反対する意見も出された。

このほか、議長への議会招集権付与については、第28次地制調の答申を受け、臨時会招集請求権が付与されたばかりのため、運用状況を確認したうえで、引き続き検討することとなった。

定住自立圏との位置付け明確化を

協会 広域 理事 会 理

広域行政圏市議会協議会は10月31日、理事会で要望をまとめた。会議終了後には石橋力会長(久留米市議会議長)が、要望事項の実現を求め、鳩山総務相らに面談した。

「広域市町村圏」が設定され、以来2本柱で地域整備が進められてきた。「広域市町村圏」の区分では、日常生活圏への広域的な消防システム等の整備が図られ、「大都市周辺地域広域行政

「広域市町村圏」の区分では、産業・雇用、教育等に対する包括的な整備が推し進められてきた。

しかし平成の大合併を経て、政府は「これまでの広域市町村圏等の施策はその役割を終えつつある」との認識を示し、「定住自立圏構想」を掲げた。同構想は、圏域の核となる「中心市」、中心市を取り巻く「周辺市町村」が相互協定を結び、連携を図る制度。中心市から医師派遣、周辺市町村から食料供給などの機能補完を目指す。ただし、一定の圏域を対象



鳩山総務相に要望する石橋会長(右)

とした構想だけに、現在の広域行政関連施策との相違点に分かりにくい。このため要望では、関係や位置付けの明確化などを求めている。

当日は、総務省市町村課の加藤主税・理事官が広域行政関係施策について説明した。



高速道路網早期完成を

高速協理事会で要望決定

全国高速自動車道市議会協議会(会長 三浦由紀・大分市議会議長)は11月7日、東京・全国都市会館で理事会を開催し、平成21年度高速道路建設促進に関する要望を決定した。

高速自動車国道は、供用率

が依然6割に過ぎず、連続したネットワークが形成されていない現状にある。このような中、政府は21年度からの道路特定財源の一般化に際し、1兆円を地方の実情に応じて使用する新たな仕組みを作る、との追加経済対策を発表した

「地方財政確立・分権改革推進」全国大会

～地方財政の確立による住民本位の豊かな地域づくりの実現～

11月25日、東京・憲政記念館で開催

本会など地方六団体が構成する地方自治確立対策協議会と地方分権推進連盟は、11月25日に「地方財政確立・分権改革推進」全国大会を開催いたします。

活力に満ちた地域づくりを推進するためには、地方財政の確立が不可欠です。さらに第二期地方分権改革に向けて、地方への税源移譲を含む税財政構造の改革や二重行政を解消するための国の組織改革が欠かせません。

この大会は、住民本位のゆとりと豊かさを実感できる社会を実現できるよう、地方財政の確立と分権改革の推進を強く訴えるため開催するものです。

記

日時：平成20年11月25日(火)12:00～13:00
場所：憲政記念館講堂

(東京都千代田区永田町1-1-1)

出席者：自治体関係者 約500人
(都道府県知事、都道府県議会議長、市町村長、市町村議会議長 ほか)

申込み：送付済の出欠報告書にて
(11月7日付け、本会の副会長、部会長、理事市の議長宛て)

問合せ：全国市議会議長会 担当：政務第一部
☎03 3262 5235 FAX03 3263 5751

1兆円は税源移譲で 分権委が追加対策で見解

政府の地方分権改革推進委員会は、道路特定財源の一般

が、道路財源の扱いについては明確化されていない。

そのため、今後、高速道路建設が更に遅れることが懸念されることから、要望では高速自動車道整備計画区間の早期完成、幹線道路及び地域高規格道路の整備推進などを求めている。

当日は国土交通省の上野進一郎・有料道路課長が、高速道路の現状について説明した。

財源化に伴い、地方へ配分されることとなった1兆円1面に関連記事IIについて、恒久的な税源移譲で講じるよう求める方針を固めた。

この方針は10月30日、追加経済対策の公表に先立ち開かれた第63回委で、猪瀬直樹委員(東京都副知事)から、分権委として首相へ意見を出すべきと提案があったことによるもの。「1兆円は税源移譲で地方に配分すべき」「(配分方法が)地方交付税ではなく受け取れない自治体が出てく

る」などの意見が相次いだ。これらの発言を受け丹羽宇一郎委員長は、地方分権改革担当相、総務相ら宛てに今回の方針を伝えることとした。

政府は、道路特財から地方へ1兆円を配分する方針を打ち出したものの、具体的な取り扱いを明らかにしていない。また、地方への配分措置が、単年度によるものなのか、恒久的なものとなるのかも、はっきりしていない。

分権委が、恒久的な税源移譲にすべきと明言したことは、地方側が求めている。「国と地方の税源配分5対5」への布石。同委の方針を受け、政府がどう動くか注目したい。

議会

トピックス

新過疎対策法の制定が最多

9月定例会の意見書・決議の状況

(上)

全国市議会議長会はこのほど、各市議会から任意に提供された意見書・決議をもとに、9月定例会を中心に議決した意見書・決議の状況をまとめた。それによると(上)では、現行の過疎地域自立促進特別措置法が平成22年3月末をもって失効することから、新たな過疎対策法の制定を求めるものが最多となっている。

過疎地域の著しい人口減少による地域社会の崩壊を防ぎ、住民生活のナショナルミニマムを確保するため、昭和45年に過疎地域対策緊急措置法が制定された。以来、過疎対策については3次にわたって特別措置法が制定され、総合的な過疎対策事業が実施されてきたが、現行の措置法は平成22年3月末をもって失効することとなっている。これまで過疎対策事業は、

生活環境の整備や産業の振興など、一定の成果を上げてきた。しかし過疎地域は、著しい人口減少と高齢化により、生活・生産基盤の弱体化が進み、多くの集落が消滅の危機に瀕するなど、極めて深刻な状況に直面している。

広大な国土の過半を全国の1割足らずの人口で支える過疎地域は、農地や森林の適切な維持・管理を通じて、流域における土砂災害の防止、安心安全な食料の供給や二酸化炭素の吸収など、極めて重要な役割を果たしている。

そこで意見書では、引き続き総合的な過疎対策を実施するため、新たな過疎対策法の制定を求めている。

意見書・決議の議決状況(上)

(20.8.1~10.31)

件名	意見書	決議
【税・財政】	【 63】	【 0】
地方財政の充実・強化	45	
地方公会計制度改革の推進	6	
固定資産税・都市計画税の軽減措置継続	3	
その他	9	
【地方行政・議会・選挙】	【 164】	【 3】
新たな過疎対策法の制定	94	
地方消費者行政の抜本的拡充	61	
その他	9	3
【医療・保健衛生】	【 185】	【 3】
地域医療・救急医療体制の充実・確保	70	2
ヒトT細胞白血病ウイルス1型関連疾患の予防・感染の拡大防止対策の推進	37	
後期高齢者医療制度の見直し	18	
子宮頸がんの予防・早期発見のための取り組みの推進	17	
歯科医療に係る保険適用範囲の拡大	7	
妊婦健康診査に対する助成措置の拡大	5	
大阪府の医療費公費負担助成制度の維持	4	
混合型血管奇形の難病指定	3	
新型インフルエンザ対策の推進	3	
国民健康保険制度の改善	3	
その他	18	1
【教育・文化】	【 248】	【 1】
学校施設の耐震化促進	68	
私学助成の充実	48	
義務教育費国庫負担制度の堅持	42	
教職員定数の改善と少人数学級の実現	35	
教育予算の拡充	33	
総合的な学校の安全対策	8	
その他	14	1
【農林・水産】	【 198】	【 1】
燃料、肥料、飼料、農業資材等の価格高騰に対する緊急対策	87	
森林・林業・木材産業施策の積極的な展開	24	
食料自給率の向上	22	
事故米事件の徹底解明と再発防止と食品の安全確保	21	
ミニマムアクセス米の輸入停止	15	
農業経営安定対策の充実強化	5	
国営農業水利事業の存続	5	
WTO協定の見直し	3	
その他	16	1
【公害・環境保全】	【 111】	【 1】
太陽光発電システムのさらなる普及促進	88	
携帯電話リサイクルの推進	6	
トンネルじん肺根絶のための抜本的な対策実施	5	
地球温暖化対策の推進	3	
その他	9	1
【合計】	【 969】	【 9】
【総合計】	【 1724】	【 49】

行事予定

11月27日 国会対策委員会(午後1時半、同)

議会人事

議長 加賀 小塩作馬(9・26)

本果 後藤壽太郎(9・26)

阿久根 京田道弘(9・29)

副議長 東久留米 宮川豊史(9・4)

香美 石川彰宏(9・25)

加賀 谷本直人(9・26)

名護 屋比久 稔(9・28)

救え!! 地域医療を

益田市議会 (鳥根県)

検討委員会立ち上げ

全国規模で地域医療の崩壊が進行していることは、既に周知の事実となっています。事態を招いた原因としては、医療費抑制による医師削減、診療報酬引き下げ改定などが挙げられています。

しかし直接の引き金となったのは、平成16年度から実施された初期臨床研修医制度でしょう。同制度導入によって、都市部の病院へ医師が偏在することとなったためです。

「地域格差」「地域医療問題」の解決に頭を悩ます自治体は、あまたに上ることと思われる。問題解決の糸口を探るため、議会は何をすべき



安達幾夫益田市議長

か。この課題に対し、果敢に挑んだのが益田市議会です。

市議会全員が街頭活動

検討委員会の提案を受け、益田市議会では、千枚のチラシを作成。全市議28人による街頭活動を5月25日に実施し

ました。初期医療と二次医療の機能の分化を図るため「かかりつけ医」を持つよう市民へ呼びかけたほか、「小児救急電話相談事業」の紹介を行いました。この事業は、全国同一の短縮番号「8000」をブッシュすると、都道府県の相談窓口に自動転送されるもの。小児科医師から、子どもの症状に応



市内3カ所で街頭活動を実施

議長の諮問機関として、同市議会では医療問題検討委員会(委員長 石田米治議員)を20年4月8日に設置。議会議各会派代表7人で構成される同委員会では、検討項目として「医療従事者確保対策情報確保・提供 広域医療のあり方」などを掲げ、審議を重ねてきました。

5月12日には中間答申を取りまとめ、安達幾夫議長に救急医療を守るための対策を提言しました。休日や夜間、軽症であるにもかかわらず、安易に救急外来に駆け込む「コンヒ受診」抑制を市民へ訴えることとしたのです。

じた助言が受けられます。市民は市議の説明に耳を傾け、街頭活動が市民の医療問題に関心を持つきっかけとなりました。「地域医療政策セミナー

(10月9日、主催 全国自治体病院経営都市議会協議会)で講師を務めた城西大学経営学部の伊関友伸・准教授によると「地方議会議員がこのような活動を行うのは初

各市のニュースを募集

「全国市議会旬報」では、各市のニュースを募集しています。

全国の自治体の中でも先進的な取り組み、ユニークな条例、自慢のイベント、地域のお祭りなど、お寄せいただく情報のジャンルは問いません。

ご提供いただいた情報につきましては、本紙編集担当職員が記事を作成し、議会ニュースあるいは市政ニュースとして紙面で紹介いたします。

本紙をPRの場として活用されてみてはいかがでしょうか。

(問合せ先)

全国市議会議長会調査広報部
旬報担当 松下・千葉まで ☎03(3262)2309

これまでと今後の取り組み

- 平成20年
 - 4月8日 議長の諮問機関として「医療問題検討委員会」を設置
 - 平成21年4月30日を目途に答申予定
 - 4月21日 「医療問題検討委員会」が益田保健所長から「益田圏域の医師不足と救急医療の現状と問題点」について説明を聴取
 - 5月12日 中間答申
 - 【内容】
 - ①医師の確保が困難な状況になっていることから、議会としても関係行政機関に働きかけをする必要がある。
 - ②休日・夜間等救急外来の増加が勤務医等の勤務条件の悪化を招いていることから、地域住民に二次医療と初期医療の機能分化を呼びかける必要がある。(チラシの配布)
 - 5月25日 中間答申を受け、医療問題啓発チラシ(1000枚)を市内3カ所のスーパー前で配布(議員全員)
 - 6月20日 「医療問題検討委員会」を発展的解消(衣替え・昇格)して「地域医療対策特別委員会」を設置
 - 8月11日 出前特別委員会(美都地区)
 - 8月19日 「地域医療対策特別委員会」が益田赤十字病院副院長から「地域医療の現状と問題点」について説明を聴取
 - 9月2日 出前特別委員会(匹見地区)
 - 11月29日 医療問題討論会(プレシンポ)開催
- 平成21年春 シンポジウム開催

【成果】

益田市内にある益田赤十字病院と医師会病院の1月～8月の時間外受診者を比較すると、8,506人(平成19年)から7,304人(平成20年)と1,282人減少している(対前年比14.9%減)。

果は、数字でも証明されています。検討委員会設置は一定の成果を収めたものの、更に踏み

込んだ対策を模索するため、益田市議会は検討委員会を改め、6月20日に「地域医療対策特別委員会」を発足させました。本腰を入れて課題解決に取り組んでいく構えです。